



2023年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月15日

上場会社名 ANYCOLOR株式会社
 コード番号 5032 URL http://anycolor.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田角 陸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 経営管理部長 (氏名) 釣井 慎也 TEL 03 (4335) 4850
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第2四半期の業績 (2022年5月1日～2022年10月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	11,973	-	4,310	-	4,310	-	2,988	-
2022年4月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	99.66	93.52
2022年4月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2022年4月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年4月期第2四半期の数値及び2023年4月期第2四半期の対前年同四半期の増減率については記載しておりません。
 2. 2023年4月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2022年6月8日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第2四半期	13,287	9,377	70.6
2022年4月期	9,353	6,318	67.5

(参考) 自己資本 2023年4月期第2四半期 9,373百万円 2022年4月期 6,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年4月期	-	0.00	-	-	-
2023年4月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年4月期の業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	58.9	7,700	83.7	7,700	85.6	5,300	89.8	176.74

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 通期業績予想の修正につきましては、本日（2022年12月15日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 3. 1株当たり当期純利益は、2022年6月7日付で払込完了した公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行に伴う公募増資分（50,000株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期2Q	29,993,435株	2022年4月期	29,943,435株
② 期末自己株式数	2023年4月期2Q	－株	2022年4月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期2Q	29,982,837株	2022年4月期2Q	29,943,435株

（注）2021年12月1日開催の取締役会決議により、2022年1月5日付で株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。2022年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「魔法のような、新体験を。」というコーポレート・ミッションのもと、新しいエンターテインメントを提供する会社として、VTuberグループ「にじさんじ」の運営を主軸としたエンターテインメント領域での事業展開を行っております。当社のVTuberビジネスは、主にYouTubeにおけるライブ配信動画を中心とした動画配信活動によるライブストリーミング領域、当社がIPを有するVTuberのオリジナルグッズや音声を録音したデジタル商品の販売を行うコマース領域、当社所属のVTuberが出演する、音楽をはじめとしたイベントを主催するイベント領域、企業からのタイアップ広告、IPライセンス、メディア出演等の案件であるプロモーション領域の4領域で構成されています。VTuberグループ「にじさんじ」は日本国内を中心に、「NIJISANJI EN」は英語圏を中心にそれぞれ上記4領域での活動に従事しております。

国内VTuberビジネスでは、VTuberグループ「にじさんじ」に所属する日本国内で活動するVTuber数は112名（前年同期比5名増加）、YouTube再生時間は304百万時間（前年同期比4%増）となりました。また、「にじさんじオフィシャルストア」や「にじさんじFAN CLUB」等の利用の際に必要なIDであるANYCOLOR IDは714千ID（前年同期比101%増）となりました。海外VTuberビジネスに関しても、英語圏におけるVTuberビジネス「NIJISANJI EN」の拡大をはじめとして注力しており、VTuber数は26名（前年同期比16名増加）、YouTube再生時間は73百万時間（前年同期比750%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高11,973,010千円、営業利益4,310,674千円、経常利益4,310,195千円、四半期純利益2,988,013千円となりました。

なお、当社は動画コンテンツ関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は12,401,913千円となり、前事業年度末に比べ3,904,133千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,327,286千円、売掛金が1,303,128千円増加したこと等によるものであります。固定資産は885,351千円となり、前事業年度末に比べ29,804千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品等の取得による有形固定資産の増加が15,619千円、ソフトウェアの取得による無形固定資産の増加が23,752千円、投資その他の資産その他の増加が15,605千円あった一方で、敷金が25,172千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、13,287,264千円となり、前事業年度末に比べ3,933,938千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は3,694,000千円となり、前事業年度末に比べ969,506千円増加いたしました。これは主に買掛金が663,936千円、未払法人税等が354,564千円増加した一方で、流動負債その他が6,751千円減少したこと等によるものであります。固定負債は216,127千円となり、前事業年度末に比べ93,962千円減少いたしました。これは長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、3,910,127千円となり、前事業年度末に比べ875,544千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は9,377,136千円となり、前事業年度末に比べ3,058,393千円増加いたしました。これは公募増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ35,190千円増加したこと加えて、四半期純利益2,988,013千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「現金」という。）は、前事業年度末と比べて2,327,286千円増加し、8,187,985千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,457,319千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益4,310,195千円、売上債権の増加額1,303,128千円、法人税等の支払額995,123千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は74,934千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出51,883千円、無形固定資産の取得による支出23,150千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は65,824千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出136,204千円、株式の発行による収入70,380千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期の業績予想につきましては、本日(2022年12月15日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,860,698	8,187,985
売掛金	2,069,605	3,372,733
商品	488,875	728,510
その他	78,600	112,683
流動資産合計	8,497,779	12,401,913
固定資産		
有形固定資産	227,510	243,130
無形固定資産	8,410	32,162
投資その他の資産		
敷金	458,481	433,309
その他	161,143	176,748
投資その他の資産合計	619,625	610,058
固定資産合計	855,546	885,351
資産合計	9,353,326	13,287,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	739,647	1,403,583
1年内返済予定の長期借入金	246,742	204,500
未払法人税等	1,054,313	1,408,877
その他	683,791	677,039
流動負債合計	2,724,494	3,694,000
固定負債		
長期借入金	310,089	216,127
固定負債合計	310,089	216,127
負債合計	3,034,583	3,910,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,120	139,310
資本剰余金	2,476,034	2,511,224
利益剰余金	3,734,957	6,722,971
株主資本合計	6,315,112	9,373,506
新株予約権	3,630	3,630
純資産合計	6,318,742	9,377,136
負債純資産合計	9,353,326	13,287,264

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
売上高	11,973,010
売上原価	6,714,641
売上総利益	5,258,369
販売費及び一般管理費	947,694
営業利益	4,310,674
営業外収益	
受取利息	29
為替差益	8,688
その他	557
営業外収益合計	9,275
営業外費用	
支払利息	1,886
株式公開費用	7,867
その他	0
営業外費用合計	9,754
経常利益	4,310,195
税引前四半期純利益	4,310,195
法人税、住民税及び事業税	1,338,499
法人税等調整額	△16,316
法人税等合計	1,322,182
四半期純利益	2,988,013

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	4,310,195
減価償却費及びその他の償却費	65,755
受取利息	△29
支払利息	1,886
為替差損益(△は益)	△10,726
売上債権の増減額(△は増加)	△1,303,128
棚卸資産の増減額(△は増加)	△239,635
仕入債務の増減額(△は減少)	663,936
その他の資産の増減額(△は増加)	△33,371
その他の負債の増減額(△は減少)	△583
小計	3,454,300
利息の受取額	29
利息の支払額	△1,886
法人税等の支払額	△995,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,457,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△51,883
無形固定資産の取得による支出	△23,150
敷金の回収による収入	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△136,204
株式の発行による収入	70,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,327,286
現金及び現金同等物の期首残高	5,860,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,187,985

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月8日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年6月7日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行50,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ35,190千円増加しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 2022年5月1日 至 2022年10月31日）

当社は、動画コンテンツ関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。